

整理番号 2023M-172

補助事業名 2023年度 日本経済産業連関動学モデルの構築とその応用研究調査研究
補助事業

補助事業者名 一般財団法人国際貿易投資研究所

1 補助事業の概要

(1) 事業の目的

日本経済産業連関動学モデルは、経済政策の効果を数量、価格の両面で定量的に、かつ産業レベルで評価可能とし、より正確で詳細な政策評価を可能とする。このため、日本経済が直面する諸課題に対し、個別の政策がどの程度の経済効果を持つかについて、シミュレーション可能である。本年度は、2015年基準データによりモデルを再構築した。そして、円高のケース、円安のケースについて、どちらが日本経済にとって良いかを産業別に、生産面、雇用面での影響を計測すると共に、マクロ経済面で物価上昇、所得がどの程度変化するかを分析した。

(2) 実施内容

2015年基準による日本経済産業連関動学モデルを再構築した。そして、同モデルを用いて、2023年の日本経済の姿をベースとして、2024年から35年まで徐々に30%円が切り上がるという円高のケース、逆に30%円が切り下がるという円安のケースについて、経済成長率がどのように変化するかについてシミュレーションを行った。

①研究会開催

【日本経済産業連関動学モデルの構築とその応用研究会】

(委員長：今川 健 中央大学 名誉教授)

2024年 2月27日～3月4日 米国ワシントン出張（米国メリーランド大学
INFORUM研究所との打ち合わせ）

3月22日 第1回研究会開催

3月29日 第2回研究会開催

(第1回研究会の様子)



研究会看板



研究会（オンライン）風景

	テーマ／報告者	開催日
第1回	「米国メリーランド大学 INFORUM 研究所への出張報告（デフレータの処理、IO 分類組み換え方法など）及び今年度の報告書の構成について」 小野充人（ITI 研究主幹）／今川 健（中央大学名誉教授）	2024 年 3 月 22 日
第2回	今年度の報告書「日本経済産業連関動学モデルの構築とその応用研究報告書の検討」の最終確認 小野充人（ITI 研究主幹）／今川 健（中央大学名誉教授）	3 月 29 日

2 予想される事業実施効果

日本経済産業連関動学モデルは、産業別に日本経済の将来を予測できるという特徴を持つ。2015年基準モデル構築により、直近のデータによる日本経済の産業別長期予測が可能となった。今後、円安の日本経済に与える影響など、エネルギー価格の変化が日本経済に与える影響などについて、産業別に定量データで分析を行い、国際貿易投資研究所の季刊「国際貿易と投資」、コラム等で成果普及を図る予定である。

3 補助事業に係る成果物

(1) 補助事業により作成したもの

ITI調査研究シリーズ No.157 「2023年度 日本経済産業連関動学モデルの構築とその応用研究」

(https://iti.or.jp/report_157.pdf)



(2) (1) 以外で当事業において作成したもの
特になし。

4 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 一般財団法人国際貿易投資研究所（コクサイボウエキトウシケンキュウシヨ）

住所： 〒104-0045

東京都中央区築地1丁目4番5号 第37興和ビル3階

代表者： 理事長 日下 一正（クサカ カズマサ）

担当部署： 総務部（ソウムブ）

担当者名： 事務局長 山田 公士（ヤマダ コウシ）

電話番号： 03-5148-2601

F A X： 03-5148-2677

E-mail： webmaster@iti.or.jp

U R L： <https://iti.or.jp/>